

令和3年度復興庁概算要求のポイント

令和3年度概算要求額(復興庁所管)：6,331億円 [前年度予算額：1兆4,024億円]

地震・津波被災地域において、被災者支援などきめ細かい取組を着実に進めるとともに、原子力災害被災地域では、帰還・移住等の促進、生活再建など本格的な復興・再生に向けた取組を行う。

被災者支援：380億円

避難生活の長期化や恒久住宅への移転に伴う被災者の心身の健康の維持、住宅や生活の再建に向けた相談支援、コミュニティの形成、生きがいづくり等の「心の復興」など、生活再建のステージに応じた切れ目のない支援を実施。

- ・被災者支援総合交付金(135億円)
- ・被災した児童生徒等への就学等支援(36億円)
- ・緊急スクールカウンセラー等活用事業(17億円)
- ・仮設住宅等(22億円)
- ・被災者生活再建支援金補助金(46億円)
- ・地域医療再生基金(54億円)

等

産業・生業(なりわい)の再生：687億円

被災事業者の施設復旧への支援や水産加工業等へのソフト支援に引き続き注力。福島については、福島イノベーション・コースト構想の推進、福島県農林水産業の再生、原子力災害被災12市町村における事業再開支援等の取組に引き続き注力。

- ・復興水産加工業等販路回復促進事業(11億円)
- ・福島イノベーション・コースト構想関連事業(78億円)
- ・福島県農林水産業再生総合事業(風評の払拭等)(47億円)
- ・原子力災害による被災事業者の自立等支援事業(44億円)
- ・自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金(215億円)
- 新** 福島県高付加価値産地展開支援事業(53億円)
- 新** 原子力災害被災12市町村の農地中間管理機構による農地の集積・集約化(2億円) 等

住宅再建・復興まちづくり：546億円

住まいとまちの復興に向けて、災害公営住宅に関する支援を継続するほか、住民の安全・安心の確保等のために迅速に事業を進める必要があることから、災害復旧事業等について支援を継続。

- ・家賃低廉化・特別家賃低減事業(224億円)
- ・社会資本整備総合交付金(77億円)
- ・森林整備事業(47億円)
- ・災害復旧事業(165億円)
- ・ハンズオン型ワンストップ土地活用推進事業(1億円)

等

原子力災害からの復興・再生：4,665億円

避難指示が解除された区域での生活再開に必要な帰還環境の整備や移住等の促進、帰還困難区域の特定復興再生拠点の整備等を実施するとともに、中間貯蔵施設の整備等を着実に推進。また、風評払拭及び放射線に関するリスクコミュニケーションの取組を引き続き実施。

- ・特定復興再生拠点整備事業(638億円) ・福島再生加速化交付金(727億円)
- ・福島生活環境整備・帰還再生加速事業(92億円)
- ・中間貯蔵施設の整備等(1,877億円) ・放射性物質汚染廃棄物処理事業(732億円)
- ・除去土壌等の適正管理・搬出等の実施(264億円)
- ・風評払拭・リスクコミュニケーション強化事業(5億円)
- 新** 国際教育研究拠点基本構想策定等事業(2億円)
- ・福島医薬品関連産業支援拠点化事業(30億円) 等

※上記のほか、「新しい東北」の創造(3億円)、復興庁一般行政経費等(51億円)を計上